



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月2日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3232 URL <http://holdings.sanco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡本 直之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 北村 亨 (TEL) 059-213-0351
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	104,812	△1.8	3,270	△25.5	2,743	△24.4	2,040	51.2
24年3月期	106,724	△1.3	4,389	22.1	3,630	37.2	1,349	△9.2

(注) 包括利益 25年3月期 3,696百万円(43.0%) 24年3月期 2,585百万円(64.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	23.17	—	8.5	1.9	3.1
24年3月期	15.32	—	6.4	2.5	4.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 105百万円 24年3月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	147,220	27,110	17.6	290.26
24年3月期	140,425	22,753	15.8	252.79

(参考) 自己資本 25年3月期 25,883百万円 24年3月期 22,251百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	12,351	△5,348	△7,147	3,702
24年3月期	13,168	△6,247	△8,484	3,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	369	26.1	1.7
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	469	21.6	1.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		25.5	

(注) 26年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

詳細は添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	21.0	1,300	19.8	1,000	10.7	600	1.1	6.73
通 期	112,000	6.9	3,800	16.2	3,000	9.3	2,100	2.9	23.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	107,301,583株	24年3月期	107,301,583株
② 期末自己株式数	25年3月期	18,125,092株	24年3月期	19,276,725株
③ 期中平均株式数	25年3月期	88,067,827株	24年3月期	88,036,925株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,337	21.9	756	44.3	716	49.8	690	48.0
24年3月期	1,097	1.0	524	△3.1	477	△2.7	466	△2.4
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	7.46		—					
24年3月期	5.05		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	18,250		13,635		74.7		145.12	
24年3月期	17,730		12,854		72.5		139.11	

(参考) 自己資本 25年3月期 13,635百万円 24年3月期 12,854百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(7) 追加情報	16
(退職給付引当金)	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要などから内需は堅調に推移したものの、欧州の債務危機問題や海外経済の減速により輸出や生産は減少傾向となりましたが、平成24年12月に発足した新政権による大胆な金融緩和策などにより円高修正と株価上昇が進み、輸出企業を中心に企業マインドの改善が見られました。

このような状況の中、当社グループは、グループ会社の再編や資本政策の見直しを行い、経営環境の変化に機敏に対応できる体制づくりを進めるとともに、お客様への「安全、安心、安定、快適なサービスの提供」に努めました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は104,812百万円（前連結会計年度比1,912百万円、1.8%減）、営業利益は3,270百万円（同1,118百万円、25.5%減）、経常利益は2,743百万円（同886百万円、24.4%減）、当期純利益は2,040百万円（同691百万円、51.2%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度第3四半期より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(運輸業)

乗合バス部門においては、三重交通(株)が春の特別割引バスカードの販売を強化するなど、利用促進を図りました。貸切バス部門においては、前期における震災の影響による受注減の反動に加え、「ぎふ清流国体」輸送による需要増もあり、稼働率が上昇しました。タクシー部門においては、需要減に加え乗務員不足により稼働率が低下しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は、三重交通(株)が三交旅行(株)を吸収合併した影響もあり25,602百万円（前連結会計年度比442百万円、1.8%増）となり、営業利益は903百万円（同539百万円、148.2%増）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（%）
一般乗合旅客自動車運送事業	11,112	△1.9
一般貸切旅客自動車運送事業	8,333	7.4
一般乗用旅客自動車運送事業	1,781	△6.4
貨物自動車運送事業	180	△11.5
自動車整備事業	376	25.6
旅客運送受託事業	3,486	△1.0
その他	2,334	3.3
小計	27,606	1.2
内部取引の消去	△2,003	△5.4
合計	25,602	1.8

(不動産業)

分譲部門においては、供給総戸数が減少する一方、新マンションブランド「Praise (プレイズ)」を立ち上げ、分譲を開始しました。仲介部門においては、取引件数が減少しました。賃貸部門においては、前期に完成・取得した新規賃貸物件が売上増に貢献したほか、ビジネスホテルの宿泊稼働率は高水準で推移しました。建築部門においては、注文住宅事業、リフォーム事業ともに完成工事件数が減少しました。

この結果、不動産セグメントの売上高は40,496百万円（前連結会計年度比6,048百万円、13.0%減）となり、営業利益は1,888百万円（同1,699百万円、47.4%減）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（%）
分譲事業	23,519	△19.6
仲介事業	947	△15.3
賃貸事業	8,689	6.3
建築事業	6,342	△9.9
その他	1,387	3.3
小計	40,886	△12.9
内部取引の消去	△389	4.9
合計	40,496	△13.0

(流通業)

石油製品販売部門においては、ガソリン需要の減少や店舗再編によるガソリンスタンド閉鎖の影響により、販売数量は減少しました。また、タイヤやバッテリーなどの油外商品の販売も減少しました。生活用品販売部門においては、東急ハンズ2店舗とも前期における防災や節電関連商品の売上増の反動もあり、売上高は減少しました。自動車販売部門においては、トラックやバスの新車販売台数の拡大及びシェアの確保に取り組みました。

この結果、流通セグメントの売上高は、新たに自動車販売部門が加わったこともあり33,879百万円（前連結会計年度比4,734百万円、16.2%増）となり、営業利益は231百万円（同61百万円、35.8%増）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（%）
石油製品販売業	16,400	△0.2
生活用品販売業	12,559	△1.2
自動車販売業	4,934	—
小計	33,894	16.3
内部取引の消去	△14	—
合計	33,879	16.2

(レジャー・サービス業)

旅行部門においては、三重交通(株)に吸収合併された三交旅行(株)分が減少し、減収となりました。ホテル部門においては、伊勢神宮の式年遷宮を前にした団体旅行の伊勢志摩方面への出控え傾向が見られ、宿泊人員が減少しました。ドライブイン部門においては、名阪上野ドライブインのリニューアル効果もあり、バスの立寄り台数が増加しました。また、索道部門においては、紅葉が短期間に終わったことに加え、期間中の週末が悪天候となったことなどから乗車人員は減少しましたが、消費単価は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は9,247百万円（前連結会計年度比749百万円、7.5%減）となり、営業利益は212百万円（同17百万円、7.7%減）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（％）
旅行業	1,127	△40.0
旅館業	3,184	△0.4
ドライブイン業	2,758	1.0
索道業	721	0.8
ゴルフ場	549	△5.5
自動車教習所	909	0.2
小計	9,251	△7.6
内部取引の消去	△4	△71.6
合計	9,247	△7.5

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府や日銀による経済財政政策や金融緩和などを背景に、徐々に景気回復の兆しが見え始めていますが、円安の進行による燃料・電気料金の値上がりや海外経済の減速による景気の下振れリスクなど、経済情勢の先行きには慎重な見方もあります。

このような状況の中、当社グループにおいては、運輸業及びレジャー・サービス業において、伊勢神宮の式年遷宮による県外旅客の増加が見込まれ、それぞれ増収となる見通しであります。不動産業の分譲部門及び建築部門においては、平成26年4月に予定されている消費増税前の需要増も見込まれています。また、流通業においては、前期より連結対象となった自動車販売部門が年間を通じ売上高等の増加に寄与する見通しであります。

この結果、次期の業績予想につきましては、売上高は112,000百万円（当連結会計年度比7,187百万円、6.9%増）、営業利益は3,800百万円（同529百万円、16.2%増）、経常利益は3,000百万円（同256百万円、9.3%増）、当期純利益は2,100百万円（同59百万円、2.8%増）とそれぞれ増収・増益となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部につきましては、ビジネスホテル用土地の新規取得等により、147,220百万円（前連結会計年度末比6,795百万円増）となりました。負債の部につきましては、支払手形・買掛金の増加等により、120,110百万円（前連結会計年度末比2,438百万円増）となりました。純資産の部につきましては、利益剰余金の増加等により、27,110百万円（前連結会計年度末比4,356百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸し資産の販売による回収の減少等により、12,351百万円の収入（前連結会計年度比817百万円収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少等により、5,348百万円の支出（前連結会計年度比899百万円支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純返済額が減少したことにより、7,147百万円の支出（前連結会計年度比1,336百万円支出減）となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、新規連結に伴う現金及び現金同等物等の増加額567百万円と合わせ、3,702百万円（前連結会計年度末比422百万円増）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つと位置付けております。当社の配当につきましても、長期にわたり安定した経営基盤を構築することを目的に、業績の推移及び将来のための内部留保を勘案しつつ、安定的に配当することを基本方針としております。

上記の方針のもと、当期の利益配当につきましても、1株当たり5円とさせていただく予定です。次期の利益配当につきましても、当社の上場会社としての前身である三重交通㈱が、平成26年2月に創立70周年を迎えることから、記念配当として1円を加え、1株当たり6円を予定しております。

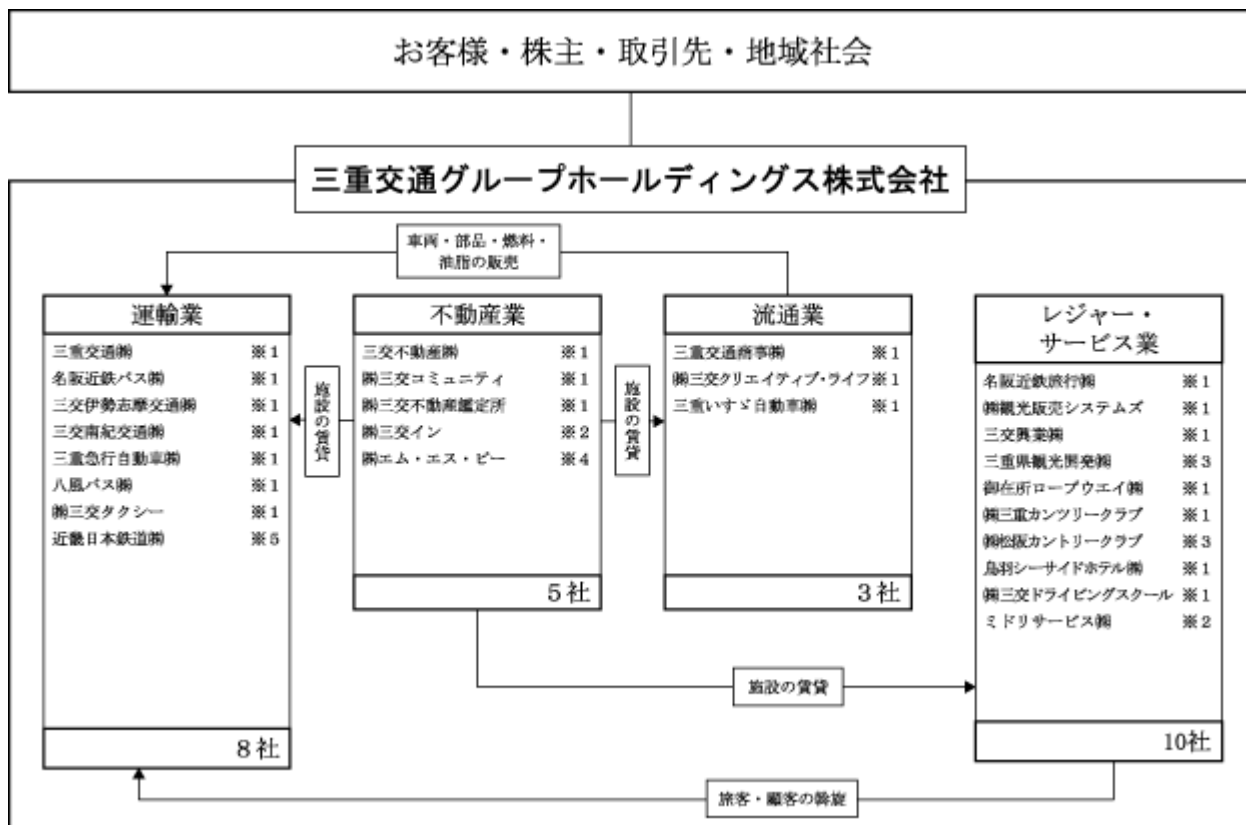
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社22社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業を主な事業の内容としております。

各事業に係わる当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、セグメントの区分について、従来は流通業のうち石油製品販売業及び生活用品販売業を独立したセグメントとしておりましたが、当連結会計年度第3四半期より自動車販売業を含め流通業に統一し、運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業の4つのセグメントとしております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 ※1 連結子会社 ※2 非連結子会社 ※3 持分法適用関連会社 ※4 関連会社 ※5 その他の関係会社
2 連結範囲等の変更

三重いすゞ自動車(株)は、平成24年10月30日付にて当社が同社の株式を既存株主より追加取得し、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

三交旅行(株)は、平成24年4月1日付にて三重交通(株)と、三重交通(株)を存続会社とする吸収合併を行いました。

三重ハイウェイサービス(株)は、平成24年4月1日付にて三重県観光開発(株)と、三重県観光開発(株)を存続会社とする吸収合併を行いました。

(株)三交インは、平成25年4月1日付にて会社分割により非連結子会社から連結子会社となり、不動産業からレジャー・サービス業となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の豊かな暮らしと、地域社会の発展に貢献することをグループ基本理念としております。

また、当社グループの長期的かつ安定的な成長を実現するため、グループ各社の力を最大限に引き出すとともに、グループの保有する経営資源を成長性、収益性の高い事業分野に最適配置することにより、適切な事業構成の維持と企業価値の向上を図ることを経営目標としております。

当社は今春、平成25年度を初年度とする中期経営計画（3カ年）を策定いたしました。

当中期経営計画において、経営の基本方針を、重点分野の事業拡大による成長戦略の推進、収益性の向上、有利子負債の削減、ガバナンスの強化、の4本柱としております。

(2) 目標とする経営指標

当中期経営計画において、最終年度である平成27年度に、売上高111,000百万円、営業利益5,200百万円、経常利益4,300百万円、当期純利益2,500百万円とすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

(運輸業)

運輸セグメントにおいては、安全輸送の徹底と多様化するニーズに対応したサービスの提供に取り組みます。

安全・安心・快適なサービスを提供し、そのうえで、市町村からの運行受託や企業及び学校の契約輸送などにより、従来の路線バスでは対応できなかったニーズを取り込むことで、利用者の確保に努めます。また、貸切バス部門を中心に、需要に合わせた車両配置を行います。さらに、路線バスへのICカードシステムの導入や生活支援タクシーなど、新しいサービスの提供を目指します。

(不動産業)

不動産セグメントにおいては、有利子負債の削減と事業バランスの再構築に取り組みます。

安定収入確保のため賃貸部門、仲介部門及びリフォーム事業を強化するとともに、分譲部門では事業収益率の向上に努めます。また、本年4月に運転を開始した三重県伊勢市の「伊勢二見メガソーラー光の街」をはじめとした環境エネルギー事業の推進も図ります。

(流通業)

流通セグメントにおいては、不採算部門の収支改善と収益構造の再構築に取り組みます。

石油製品販売部門においては、ガソリンスタンドの新規出店と既存店舗の統廃合を進めることにより事業基盤を安定させるとともに、車検や自動車整備の受注を強化し、トータルカーケアサービスの充実を目指します。また、東急ハンズ各店においては、商品カテゴリー毎に一人の担当者が仕入と販売を担う「仕入販売員制度」のメリットを活かし、お客様のニーズに沿ったフロアづくりと新商品導入の迅速化に努めます。一方、自動車販売業においては、新車販売のシェア・台数の確保に努めるとともに、修理などのライフサイクル型事業の強化を図ります。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービスセグメントにおいては、遷宮効果の維持拡大とお客様のリピーター化に取り組みます。

伊勢神宮の式年遷宮を迎え、県外からの訪問者の増加が見込めることから、旅行、ホテル、ドライブイン部門等において受け入れ態勢を強化するとともに、遷宮後の営業戦略の構築（お客様のリピーター化）を図ります。また、新規サービス・商品の開発による新規需要の開拓に努めます。

(グループ全社)

当社グループがお客様、地域社会、株主・投資家、取引先などから真に信頼される企業集団となるために、引き続き「グループ経営指針」並びに「グループコンプライアンス行動規範」等に則り、社会的責任の遂行に努めます。

また、財務関係では、保有資産の流動化やキャッシュ・マネジメント・システムによるグループ内資金の有効活用により、有利子負債を削減し、財務体質の強化に努めます。

これら一連の活動により、経営基盤の強化、充実に取り組みます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,322,725	3,729,933
受取手形及び売掛金	4,686,409	6,201,459
商品及び製品	1,245,196	1,885,329
販売用不動産	33,595,763	31,616,292
仕掛品	328,294	260,622
原材料及び貯蔵品	231,230	218,533
繰延税金資産	623,000	865,459
その他	4,971,031	4,093,473
貸倒引当金	△49,761	△58,620
流動資産合計	48,953,890	48,812,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,048,870	78,350,436
減価償却累計額	△44,820,159	△47,809,994
建物及び構築物(純額)	30,228,710	30,540,442
機械装置及び運搬具	27,958,844	28,096,896
減価償却累計額	△23,777,816	△24,196,084
機械装置及び運搬具(純額)	4,181,028	3,900,811
工具、器具及び備品	3,955,272	4,194,964
減価償却累計額	△3,306,261	△3,592,325
工具、器具及び備品(純額)	649,011	602,638
土地	41,671,194	45,368,618
リース資産	173,652	189,889
減価償却累計額	△91,261	△118,134
リース資産(純額)	82,391	71,755
建設仮勘定	59,370	259,777
有形固定資産合計	76,871,706	80,744,042
無形固定資産		
のれん	172	—
その他	495,501	459,869
無形固定資産合計	495,673	459,869
投資その他の資産		
投資有価証券	9,009,679	12,392,394
繰延税金資産	1,065,976	769,145
その他	4,079,460	4,184,013
貸倒引当金	△50,881	△141,276
投資その他の資産合計	14,104,236	17,204,276
固定資産合計	91,471,616	98,408,187
資産合計	140,425,507	147,220,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,350,388	7,441,077
短期借入金	19,625,000	21,937,000
1年内返済予定の長期借入金	23,843,315	18,873,281
リース債務	46,017	42,850
未払法人税等	673,942	541,913
賞与引当金	983,382	1,048,913
ポイント引当金	—	16,851
製品保証引当金	37,148	24,796
分譲事業損失引当金	954,686	391,763
その他	9,615,141	10,273,197
流動負債合計	60,129,022	60,591,644
固定負債		
長期借入金	34,787,682	34,815,478
リース債務	76,313	58,598
繰延税金負債	1,306,418	2,509,064
再評価に係る繰延税金負債	2,847,908	2,847,908
退職給付引当金	1,802,158	2,804,016
旅行券引換引当金	67,562	77,209
固定資産撤去損失引当金	163,100	163,100
資産除去債務	68,877	246,236
負ののれん	57,561	—
長期預り保証金	15,522,798	15,255,269
その他	842,368	742,010
固定負債合計	57,542,748	59,518,891
負債合計	117,671,771	120,110,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,216,948	8,426,826
利益剰余金	8,687,265	10,338,506
自己株式	△2,468,734	△2,352,582
株主資本合計	17,435,480	19,412,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,072,543	4,683,813
繰延ヘッジ損益	58,436	68,514
土地再評価差額金	1,685,229	1,718,913
その他の包括利益累計額合計	4,816,209	6,471,241
少数株主持分	502,045	1,226,143
純資産合計	22,753,735	27,110,135
負債純資産合計	140,425,507	147,220,670

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
旅客運輸収入	33,048,401	32,983,985
商品売上高	73,676,401	71,828,458
営業収益合計	106,724,802	104,812,443
営業費用		
運輸営業費	31,431,684	30,688,044
商品売上原価	51,759,504	51,470,863
販売費及び一般管理費	19,144,416	19,383,023
営業費用合計	102,335,604	101,541,930
営業利益	4,389,197	3,270,512
営業外収益		
受取利息	7,230	6,960
受取配当金	186,471	189,315
負ののれん償却額	117,216	57,389
持分法による投資利益	32,785	105,555
その他	212,954	223,738
営業外収益合計	556,657	582,959
営業外費用		
支払利息	1,243,451	1,059,234
その他	71,762	50,245
営業外費用合計	1,315,214	1,109,479
経常利益	3,630,640	2,743,992
特別利益		
負ののれん発生益	—	840,452
受取和解金	—	246,000
その他	49,273	75,968
特別利益合計	49,273	1,162,420
特別損失		
固定資産処分損	610,107	355,213
分譲事業損失引当金繰入額	252,076	579,383
退職給付費用	167,927	576,930
その他	181,503	191,582
特別損失合計	1,211,615	1,703,110
税金等調整前当期純利益	2,468,298	2,203,302
法人税、住民税及び事業税	894,388	473,818
法人税等調整額	200,089	△345,303
法人税等合計	1,094,477	128,515
少数株主損益調整前当期純利益	1,373,821	2,074,787
少数株主利益	24,760	34,339
当期純利益	1,349,061	2,040,447

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,373,821	2,074,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	809,256	1,613,190
土地再評価差額金	406,612	—
繰延ヘッジ損益	△6,000	10,077
持分法適用会社に対する持分相当額	1,607	△1,920
その他の包括利益合計	1,211,476	1,621,347
包括利益	2,585,297	3,696,135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,560,537	3,650,319
少数株主に係る包括利益	24,760	45,815

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
当期首残高	8,216,911	8,216,948
当期変動額		
自己株式の処分	37	184,752
持分法適用会社の減少	—	25,125
当期変動額合計	37	209,877
当期末残高	8,216,948	8,426,826
利益剰余金		
当期首残高	8,206,538	8,687,265
当期変動額		
剰余金の配当	△266,649	△355,522
当期純利益	1,349,061	2,040,447
持分法適用会社の減少	—	△328,580
連結子会社の増加	—	328,580
土地再評価差額金の取崩	△601,684	△33,684
当期変動額合計	480,727	1,651,240
当期末残高	8,687,265	10,338,506
自己株式		
当期首残高	△2,468,136	△2,468,734
当期変動額		
自己株式の取得	△621	△978
自己株式の処分	23	130,972
持分法適用会社の減少	—	238,946
連結子会社の増加	—	△252,788
当期変動額合計	△598	116,152
当期末残高	△2,468,734	△2,352,582
株主資本合計		
当期首残高	16,955,314	17,435,480
当期変動額		
剰余金の配当	△266,649	△355,522
当期純利益	1,349,061	2,040,447
自己株式の取得	△621	△978
自己株式の処分	60	315,724
持分法適用会社の減少	—	△64,508
連結子会社の増加	—	75,792
土地再評価差額金の取崩	△601,684	△33,684
当期変動額合計	480,166	1,977,269
当期末残高	17,435,480	19,412,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,261,679	3,072,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	810,864	1,611,270
当期変動額合計	810,864	1,611,270
当期末残高	3,072,543	4,683,813
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	64,436	58,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,000	10,077
当期変動額合計	△6,000	10,077
当期末残高	58,436	68,514
土地再評価差額金		
当期首残高	676,932	1,685,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,008,296	33,684
当期変動額合計	1,008,296	33,684
当期末残高	1,685,229	1,718,913
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,003,048	4,816,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,813,160	1,655,032
当期変動額合計	1,813,160	1,655,032
当期末残高	4,816,209	6,471,241
少数株主持分		
当期首残高	482,141	502,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,904	724,097
当期変動額合計	19,904	724,097
当期末残高	502,045	1,226,143
純資産合計		
当期首残高	20,440,503	22,753,735
当期変動額		
剰余金の配当	△266,649	△355,522
当期純利益	1,349,061	2,040,447
自己株式の取得	△621	△978
自己株式の処分	60	315,724
持分法適用会社の減少	—	△64,508
連結子会社の増加	—	75,792
土地再評価差額金の取崩	△601,684	△33,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,833,065	2,379,129
当期変動額合計	2,313,232	4,356,399
当期末残高	22,753,735	27,110,135

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,468,298	2,203,302
減価償却費	4,542,436	4,360,087
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	275,485	846,816
分譲事業損失引当金の増減額 (△は減少)	48,400	△562,922
受取利息及び受取配当金	△193,701	△196,276
支払利息	1,243,451	1,059,234
固定資産処分損益 (△は益)	608,794	289,147
負ののれん発生益	—	△840,452
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,985,494	1,597,047
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,434,254	2,663,461
仕入債務の増減額 (△は減少)	△137,631	2,259,469
その他	232,060	408,906
小計	14,536,353	14,087,821
利息及び配当金の受取額	193,123	194,013
利息の支払額	△1,107,163	△964,835
法人税等の支払額	△453,910	△965,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,168,402	12,351,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,464,530	△5,136,114
固定資産の売却による収入	105,595	514,281
投資有価証券の取得による支出	△16,941	△372,983
投資有価証券の売却による収入	22,031	10,729
投融資による支出	△151,943	△253,900
投融資の回収による収入	171,463	152,979
預り保証金の受入による収入	1,252,248	884,302
預り保証金の返還による支出	△1,169,447	△1,167,107
その他	3,884	19,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,247,639	△5,348,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,800,000	582,000
長期借入れによる収入	9,545,000	19,040,000
長期借入金の返済による支出	△14,920,059	△26,382,238
自己株式の売却による収入	60	26,912
自己株式の取得による支出	△621	△978
配当金の支払額	△266,649	△355,522
少数株主への配当金の支払額	△4,855	△7,428
その他	△37,069	△50,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,484,193	△7,147,477
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,563,429	△144,629
現金及び現金同等物の期首残高	4,843,240	3,279,810
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	567,236
現金及び現金同等物の期末残高	3,279,810	3,702,418

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(7) 追加情報

(退職給付引当金)

当社の連結子会社である三重交通(株)は、三交旅行(株)との合併に伴い、三交旅行(株)が有していた退職金制度を統合しております。またこれに伴い三交旅行(株)より引き継いだ退職給付制度について採用していた退職給付引当金の計上基準を簡便法から原則法に変更しております。この変更に伴う差額91,670千円は、「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

これにより、当連結会計年度の税引前当期純利益は同額減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、各子会社の株式を保有し経営を管理・指導、各子会社においては、それぞれ取り扱う事業ごとの商品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。これにより、従来の石油製品販売業及び生活用品販売業につきましては、経営管理上採用している区分を見直し、第3四半期連結会計期間から、新たに連結の範囲に含めた自動車販売業を合わせて統合を行い、流通業としております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」の4つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、バス・タクシーによる旅客の運送を行っております。「不動産業」は、不動産の売買・仲介・賃貸・鑑定・管理及び住宅等の施工を行っております。「流通業」は、石油製品・生活用品及びバス等の販売を行っております。「レジャー・サービス業」は、旅行の斡旋・旅館・ゴルフ場・ドライブイン・自動車教習所及びロープウェイの運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,529,862	46,145,401	27,530,999	9,518,539	106,724,802	—	106,724,802
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,630,781	399,651	1,614,583	477,829	4,122,846	△4,122,846	—
計	25,160,644	46,545,052	29,145,583	9,996,369	110,847,649	△4,122,846	106,724,802
セグメント利益	363,959	3,588,654	170,470	229,779	4,352,864	36,333	4,389,197
セグメント資産	47,667,748	95,143,216	9,187,463	6,292,650	158,291,080	△17,865,572	140,425,507
その他の項目							
減価償却費	2,260,182	1,680,075	281,771	337,595	4,559,624	△17,187	4,542,436
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,143,269	3,053,613	143,858	243,438	6,584,180	△34,339	6,549,840

(注) 調整額はセグメント間取引消去等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,941,831	40,084,879	31,743,579	9,042,153	104,812,443	—	104,812,443
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,660,860	411,222	2,136,291	205,103	4,413,478	△4,413,478	—
計	25,602,691	40,496,101	33,879,870	9,247,257	109,225,921	△4,413,478	104,812,443
セグメント利益	903,501	1,888,664	231,542	212,017	3,235,725	34,786	3,270,512
セグメント資産	50,298,349	92,238,143	17,562,409	5,172,078	165,270,981	△18,050,310	147,220,670
その他の項目							
減価償却費	2,054,777	1,656,427	334,793	328,167	4,374,166	△14,079	4,360,087
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,517,125	2,971,270	335,359	105,367	4,929,122	△22,001	4,907,120

(注) 調整額はセグメント間取引消去等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 252円79銭	1	1株当たり純資産額 290円26銭
2	1株当たり当期純利益 15円32銭	2	1株当たり当期純利益 23円17銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,349,061	2,040,447
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,349,061	2,040,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,036	88,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。